（様式４）

**誓　約　書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）（一財）松本ものづくり産業支援センター理事長

　　　　　　　　　　　　　　（提出者）　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　職・氏名　　　　　　　　　　　　印

　ＩＣＴ活用地域産業振興事業（コミュニティ形成・マネジメント）業務公募型プロポーザルへの参加にあたり、同プロポーザルの実施要領の記載内容に同意の上、下記のとおり誓約します。

記

１　実施要領の公開日から契約候補者決定までの間、次の参加資格要件をすべて満たすこと。

⑴　日本国内に本社、支社、営業所又はこれらに類する事業拠点を有する会社であること。

⑵　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項又は松本市財務規則（昭和３年規則第１０号）第１０４条第１項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

⑶　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく会社更生手続開始の申立て、民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立て又は、破産法（平成１６年法律第７５号）の規定に基づく破産手続開始の申立てをしている者でないこと。

⑷　松本市暴力団排除条例（平成２４年条例第３号）第２条第２号に規定する暴力団員又は同条例第６条第１項に規定する暴力団関係者でないこと。

⑸　松本市製造の請負、物件の供給等入札参加資格者に係る指名停止要領（平成２９年３月３１日訓令甲第１０号）の規定による指名停止処分を受けていないこと。

⑹　国および他の地方公共団体において指名停止措置を受けていないこと。

⑺　市町村税、法人税、消費税及び地方消費税に滞納がないこと。

※　複数者が協力して参加する場合、構成員についても上記⑵～⑺を満たす必要がある。また、（一財）松本ものづくり産業支援センターが契約する場合の相手方は代表者とし、他の構成員は協力事業者となる。

２　この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約に反した場合は、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。